

第3章

出生コホートが特定年代向け政策への態度に与える影響

—JGSS（日本版総合的社会調査）に基づく実証分析—

福島 瑞月

要約

高齢化による人口構成の変化は政治における高齢者の発言力を強める可能性があり、結果的に高齢者優遇の政策が増加することへの懸念や、それに起因した世代間の対立が問題となっている。高齢化が政策選好に与える影響を実証的に検討した研究は多いが、特に欧米諸国の検証では、高齢化と政策選好の相関は、加齢によるものではなく出生コホートの違いによる見かけ上のものだという指摘が存在する。しかし、国内の研究では、その大半が年齢と政策選好の関連を指摘するにとどまっており、政策選好の規定要因としてのコホート効果に関する検討はほとんどなされていない。そこで、本稿は、2000年から2010年までの「JGSS（日本版総合的社会調査）」を利用して、若年者に便益の大きい教育、雇用・失業対策分野と、高齢者に便益の大きい社会保障・年金分野に対する政府支出に対する選好における年齢効果とコホート効果の影響を検証した。分析結果からは、どの分野における評価においても年齢効果は見られず、雇用・失業対策分野においては1940～1950年代生まれの世代におけるコホート効果が存在することが明らかになった。この結果からは、日本における高齢者と若年者の間の政策対立は年齢によるものではなく、特定の世代間での対立であることが示唆された。世代間の政策対立を緩和するためには、出生コホートから生じる政策選好の違いを理解して、そのような特定の出生年代の選好を充足させる政策の展開が重要であると考えられる。

1. はじめに

日本では高齢化が進んでおり、2024年現在で65歳以上の人口は全体の29.3%を占め¹、この数字は2050年には37%を超えるという推計がある²。このような高齢化が政治に及ぼす影響として、高齢者優遇の政策が増加する可能性がある。中位投票者定理（ダウنز

¹ https://www.stat.go.jp/data/topics/pdf/topi142_01.pdf (2024年10月31日)。

² https://www.ipss.go.jp/pp-zenkoku/j/zenkoku2023/pp2023_ReportALLc.pdf (2024年10月31日)。

1980) によれば、候補者は特定の条件のもと中位投票者が最も好む政策をとろうとするため、高齢化によって中位投票者がより高齢となった場合、高齢者にとって便益の高い社会保障や年金に関する政策を候補者がとりやすくなると考えられる。このように「高齢化の進行は中位投票者の年齢を高め、結果的に高齢者の政治的プレゼンスを強めることとなるので、高齢者に有利な政策が採用されることになる」懸念がある（八代ほか 2012, p.11）。

一方で、高齢化はこうした特定年代向け政策（age-targeted policy）に影響しないという議論も存在する。たとえば、高齢者が長期的視点で意思決定を行う、利他的である、より小さな税負担を求めて地域間移動を行う、その政策が高齢者に間接的に便益をもたらすなどの場合には、有権者の高齢化が政策決定に影響しないとも言われている（Poterba 1998）。このように、日本を含めた先進諸国の高齢化を背景に、有権者の高齢化が政治に与える影響については多く議論されてきた。

他方で、年齢ではなく出生コーホートに着目した研究も存在している。コーホートとは出生年をもとに分けられる世代集団のことであり、Fullerton and Dixon (2010) はアメリカの社会調査に基づく分析から、単に年齢が高い有権者が教育支出に反対するというよりは、近年に生まれたコーホートほど教育支出に賛成する傾向が強いことを明らかにした。いわゆる年齢効果とコーホート効果との関連では、前者よりも後者の影響が強く、コーホートの入れ替わりによって高齢有権者の間でも若者に便益の多い政策への支持が高まる可能性があることを示唆する結果である。

しかしながら、日本では年齢が政策選好に与える影響を実証した研究は複数存在するものの、Fullerton and Dixon (2010) のようなコーホートが特定年代向けの政策に対する選好に与える影響に着目した研究はなされていない。日本においても有権者の高齢化やそれに伴う高齢者優遇政策の増加は懸念されており、そのような状況に不満を持った若年層と高齢者の世代間対立も大きな問題となっている。しかし、年齢ではなくコーホートが特定の政策への選好を規定しているのならば、有権者の年齢ではなく各コーホートの需要を考慮した政策を展開することで、年齢を端緒とする世代間対立の解消に繋げることができる可能性がある。以上のことから、日本でも年齢やコーホートが政策選好に及ぼす影響が存在するかどうかを明らかにする必要がある。

上記の問題意識から、本稿は、2000 年から 2010 年までの「JGSS（日本版総合的社会調査）」のデータを用いた上で、政策選好にコーホートが与える効果を明らかにする。本稿の分析結果からは、教育、社会保障・年金、雇用・失業対策の分野に対する政府支出の評価には、回答者の年齢による影響が存在しないことが明らかになった。また雇用・失業対策に対する評価では、回答者のコーホートが影響を与えることが明らかになった。これらの結果を踏まえると、政策の領域によっては、年齢ではなくコーホートに着目した政策立案が世代間対立の解消を促すものと考えられる。

続く第 2 節では、年齢やコーホートが政治に与える影響を明らかにした既存の研究を整理した後、第 3 節では、年齢及びコーホートが政策選好に与える影響についての理論仮説

を構築する。第4節では、理論仮説の検証に使用するデータと方法を提示した上で、第5節では、分析結果とその考察を述べる。最後に、第6節では、本稿の分析結果から得られた知見を踏まえて、今後の政策展開のあり方について示唆を述べる。

2. 先行研究

高齢化は先進諸国全体で拡大する問題であり、欧米諸国でも高齢化が個人の政策選好や自治体の公的支出に与える影響を実証した研究の蓄積がある。これらの既存研究をその分析モデルから二種類に大別すると、一つは自治体の人口構成とその政策選択に関するデータを用いてその相関を検証するタイプの研究であり、もう一つは個人単位のサーベイデータを用いて個人の属性と政策意見との相関を検証するタイプの研究である。本節では、若年者向け政策と高齢者向け政策に対する選好のメカニズムに関する研究を整理する。その際には、集計データに基づく前者のタイプの研究と、サーベイデータに基づく後者のタイプの研究を順に、それぞれ海外と国内の研究とに分けて整理していく。

2-1. 若年者向け政策の選好に対する年齢効果

高齢化が政策選好に与える影響を検証する研究において、特に研究の対象となるのは、年齢によって便益が異なる政策に対する態度の変化である。たとえば、若年者に便益の多い政策の例として、代表的なものに教育分野の政策がある。公的な教育への支出は主に現役で教育を受ける若年者がその便益を受けるものであり、高齢者には直接的な便益がほとんどないといえるからである。

高齢化による人口構成の変化が教育分野への公的支出に与える影響を明らかにした研究では、その多数が高齢者の存在が教育関連支出に対して負の影響を持つという結論に至っている。例えば、アメリカ各州のパネルデータによる分析では、高齢者比率と教育支出は負の相関を持つことが示されている (Poterba 1997)。学区別データによる分析でも、その効果は州別データにおける結果よりも小さいことが指摘されているものの、高齢者比率と教育支出にはやはり負の相関がある (Harris et al. 2001)。

国内の研究でも高齢化は教育支出に負の影響を与えるという結論が多く主張されている。大竹・佐野 (2009) は 1990 年代以降の分析において、人口における高齢者比率が上昇すると自治体の義務教育支出が減少することを明らかにした。また、教育支出の教育段階を区別した分析では、1990 年代以前は、高齢者比率が上昇すると高校・大学教育への支出が増加する傾向があったものの、2000 年代以降はそのような傾向がなくなったこと、また、すべての期間で高齢者比率の上昇は幼稚園や小学校などの初等教育への支出を減少させることが示された (宮錦・木村 2016)。さらに、有権者の中位年齢が上昇することによって児童福

祉費及び教育費が減少するという結論も存在し（入江 2022; 八代ほか 2012）、給食費や学用品費を含めた就学にかかる費用の一部を自治体が負担するという就学援助制度に関しても、人口における高齢者比率が上昇すると、就学援助受給率が低下することが明らかになっている（小林・林 2011）。

一方で、高齢化は自治体の教育支出に影響しないと結論づける研究も存在する。ブラジルの市町村パネルデータによる分析では、教育費支出に高齢者比率が与える効果は統計的に有意ではなかった。しかし、高い教育支出が地域の税率を高める場合、高齢者は教育支出の低い地域に移住することで、高齢化と教育支出が同時決定になる可能性があることに注意が必要である（大竹・佐野 2009; Ladd and Murray 2001）。

また、個人の選好レベルの研究でも、高齢者は教育関連の支出に賛成しない傾向があるという主張が行われている。OECD12 か国を対象とした個人の意識に対する調査データに基づいた研究では、一般に高齢者は教育に対する支持が低いことが明らかになっている（Busemeyer et al. 2009）。22 か国のデータを用いた研究でも、国ごとによって効果に違いはあるものの、全体としてはコーホート効果を考慮した後も高齢者は教育支出に支持的ではない（Sørensen 2013）。コーホート効果とは、ある世代に所属していることを要因として生じる効果のことである。個人の選好の規定要因を検証するような分析においては、しばしば年齢、時代、コーホートの三つの要因に分けてそれぞれの効果を検証する。年齢効果は年齢レベルの差異を原因として起こる効果のことであり、時代効果はその時期の特徴の差異を原因として起こる効果である。本稿では、一般的な同年代、同年齢の人々を指す言葉としての世代と区別して、分析単位としてのまとまりである特定の生年の人々の集団に対して、コーホートという言葉を使用する。

一方で、年齢が政策選好へ与える影響を否定し、コーホートによる効果を指摘する研究も存在する。アメリカの社会調査データによる分析では、教育支出の支持に対する世代間の差異は、高齢化ではなくコーホート効果によるものであると主張されている（Plutzer and Berkman 2005）。教育支出に対する態度は年齢ではなくコーホートによって決定されるのであり、コーホート効果を考慮すれば高齢者も教育支出を支持しているとされる（Fullerton and Dixon 2010; Street and Cossman 2006）。

2-2. 高齢者向け政策の選好に対する年齢効果

前述のように、高齢化が高齢者の直接的な利益に合致しない政策に与える影響を検討した研究が複数存在する一方で、高齢者の利益に合致するような支出の増減に与える影響について検討した研究も存在する。高齢者に直接的な便益の多い政策には、医療福祉政策、社会保障政策、年金政策などが挙げられる。以下では、前項と同様に、まず自治体の人口構成とその政策選択への影響を分析した研究を挙げ、その後個人単位の属性と政策選好の関連を分析した研究を整理する。

高齢者比率と高齢者に便益の大きい政策の支出との間に正の相関があるという結論は、国内外の複数の研究で示されている。たとえば、OECD21 か国のデータを使用した研究では、高齢化は国家の年金支出に正の影響を与えると結論付けている (Tepe and Vanhuysse 2010)。また、高齢者の増加は福祉関連支出全体の拡大に正の影響を与えることも明らかになっている (Shelton 2008)。日本国内の研究でも、有権者の中位年齢が上昇することによって、公的支出のうち老人福祉費が増加する (入江 2022; 八代ほか 2012) ことが指摘されている。

その一方で、高齢者人口が福祉関連支出に与える有意な影響はないと結論付ける研究も存在する (Gizelis 2005)。Rattsø and Sørensen (2010) によると、高齢者の人口が多いほど高齢者一人あたりの介護や医療サービスへの支出は減少する傾向があり、年金支出の増加は年金受給資格を持つ人数が増えたことによる機械的な結果である可能性も指摘されている (Vlandas et al. 2021)。

個人の年齢とその選好との相関を検証した研究でも、高齢世代は教育よりも医療や社会保障サービスの優先順位を高く考えるという結果が示されている (Cattaneo and Wolter 2009; Rattsø and Sørensen 2010)。22 か国のデータによる調査によれば、時代による効果、コーホートによる効果を考慮に入れても、高齢者は教育支出を減らし、医療や年金支出の増加を望む傾向があることが実証されている (Sørensen 2013)。ヨーロッパ 27 カ国における分析でも、一般に高齢者は年金の削減に反対する傾向が見られ、特に高齢者の貧困率が高い国ほど、その傾向が強いことがわかった (Fernández and Jaime-Castillo 2013)。

他方で、年齢は医療、社会保障関連政策に対する態度には影響しないと結論づける研究も存在する。アメリカの研究では、若年者の方が高齢者よりも社会保障関連支出の増加を支持する (Hamil-Luker 2001; MacManus 1995; Street and Cossman 2006)。しかし、アメリカの場合は社会保障収入に頼る度合いには高齢者の間でも大きな差があり、最も所得の高い層では社会保障収入は総収入の 20%程度を占めるが、収入の 83%を社会保障収入が占める層も存在しており、裕福な高齢者ほど社会保障費の増額に積極的ではない可能性に注意すべきである (Binstock 2006)。イギリスの研究では、コーホート間の違いを差し引いた結果、高齢者は再分配政策や福祉政策に関わる支出を支持していない。ここでは、年齢による効果はコーホートによる効果よりも小さいことを示唆している (Grasso et al. 2019)。

以上のように、自治体の人口構成が政策選択に与える影響や、高齢化が政策選好に与える影響について検証した既存研究は多く存在する。しかし、その結論は一貫したものではない。また、欧米諸国では、高齢化と政策選好の相関は年齢効果によるものではなくコーホート効果による見かけ上のものであると主張する研究が複数存在するものの、国内の研究ではその大半が年齢と政策選好の関連性を指摘するにとどまっており、コーホート効果の影響を検証した研究は管見の限り存在しない。日本でも高齢化やそれに伴う政策の高齢者優遇化が懸念されており、そのような状況に不満を持った若年世代と高齢世代の対立も大きな問題となっている。このような対立の解消のためには、若年者層と高齢者層の政策選好の違い

を規定する要因を、年齢及びコーホートの両者の視点から検証することが必要だろう。これらを踏まえ、本稿では国内の有権者の政策選好に与える年齢効果とコーホート効果の影響を検証する。

3. 理論仮説

3-1. 年齢効果

前節で概観したように、高齢者は一般的に教育に対する支持が低く (Busemeyer et al. 2009)、教育よりも医療・社会保障サービスの優先順位を高く考えるなど (Cattaneo and Wolter 2009; Rattsø and Sørensen 2010)、人々は加齢に伴って教育のような自分に直接的な恩恵のない政策への支持を弱め、医療のような直接的な恩恵のある政策への支持を強めるという年齢による変化が存在すると解釈できる。

このように、ある政策への態度に年齢が影響する場合、人々の政策選好には年齢効果が存在すると言える。この効果は主に自己利益仮説に基づいて考えられ、この仮説では人々は自分が置かれている社会経済的状況下で効用最大化を図ると仮定する。そのため、ある政策による恩恵を受けている、または恩恵を受ける可能性がある人は、そうでない人に比べて、その政策に賛成する傾向があると予想できる (羅 2018)。

この理論に基づくと、人々は自己の利益を第一に考え、自身の立場に直接的に利益のある政策を支持するので、年齢が低いほど自身に身近な教育や雇用に対する支出を政府に求め、社会保障や年金に対する支出を支持しないはずである。同様に、年齢が高いほど自身とは直接的に関連のない教育や雇用に対する政府の支出を支持なくなり、社会保障や年金に対する支出を求めるはずである。以上のことから、以下の仮説が導出できる。

仮説 1 年齢が上がるほど、教育に対する政府の支出を過大と評価する。

仮説 2 年齢が上がるほど、社会保障・年金に対する政府の支出を過少と評価する。

仮説 3 年齢が上がるほど、雇用・失業対策に対する政府の支出を過大と評価する。

3-2. コーホート効果

コーホート効果とは、同じコーホート (世代) に属することを原因として生じる効果のことである。コーホートとは、特定の時期に生まれた人々の集団で、社会的かつ歴史的な共通の経験を持つ集団を指す (Mannheim 1952)。Mannheim (1952) によれば、同じコーホー

トに所属する人々は同じ時期に同じ事件や状況を経験することで、同じコーホートの人々の間に社会的な絆を生み出し、それによって世代内の意識や見解に特有の傾向を生み出すことになる。

政治的場面におけるコーホート効果を実証した研究は多く存在しており、たとえば Grasso et al. (2019) は、イギリスにおいてマーガレット・サッチャーの政権下で育った 1959～1976 年生まれの「サッチャーの子供たち (Thatcher's Children)」と呼ばれる世代は、その他の世代よりも右派的で権威主義的な価値観を持ち、再分配政策や福祉政策に対して否定的な見解を示す傾向があることを明らかにした。その一方で、1945～1958 年生まれの「ウィルソン/キャラハンの子供たち (Wilson's/Callaghan's children)」と呼ばれる世代は「サッチャーの子供たち」世代と比較するとよりリベラルな価値観を持ち、再分配政策や福祉政策への支持が強いというコーホート特有の傾向を主張した。高齢化と特定年代向け政策への態度との関連を検証した研究群でも、教育支出への支持や態度は年齢やライフサイクル効果によるものではなく、コーホート効果によって決定されるという指摘が多く、特定年代向け政策への意識は年齢よりもコーホートが与える影響の方が大きいという可能性を示唆するものである。

以上の議論に基づけば、日本でもコーホートが人々の政治意識に与える効果が存在すると考えられる。人々は自身の所属するコーホートに基づいてある政治行動について判断するのならば、各コーホートによって評価する政策が異なり、あるコーホートの中では政策に対する評価に同様の傾向が見られるはずである。以上のことから、以下の仮説が導出できる。

仮説 4 特定年代向け政策に関連する政府の支出に対する評価は、出生コーホートごとに異なる。

日本でも、特定の世代の中で同じ政治的選好を共有するコーホートの存在が指摘されている。たとえば、伊藤 (2017) は 1944～1953 年生まれの団塊世代と比べて、1954～1968 年生まれの新人類世代及び 1969 年生まれ以降の団塊ジュニア世代以降の世代は政治的疎外感を感じやすいことを指摘している。これは戦争を実際に体験したもしくは戦後まもない状況で育った世代は戦後の民主化の過程を体験し、政治に影響力を行使しようという感覚を持っている一方で、すでに民主化が達成された後に生まれた世代は政治への影響力の行使を体験しなかったという時代背景の差異によって説明されている。

4. データと方法

4-1. データ

上記の理論仮説を検証するために、「JGSS（日本版総合的社会調査）」の 2000 年、2001 年、2003 年、2006 年、2010 年の個票データを用いる³。

まず、本稿の分析に用いる従属変数として、教育、雇用・失業対策、社会保障・年金に対する政府の支出の評価を問う設問を用いた。以下が分析に投入した設問である。

以下の事柄に対する政府の支出について、あなたはどのように思いますか。

- (1) 教育
- (2) 社会保障・年金
- (3) 雇用・失業対策

回答は「1 = 多すぎる、2 = 適切、3 = 少なすぎる」の 3 つの尺度で行われた。回答の値が大きいほど、よりその政策に対する支出を増やすべきだと考えている、つまりよりそのような政策を支持していると解釈できる。

次に、理論的に関心のある独立変数には、年齢効果を推定するための変数として回答者の年齢とその二乗を投入し、コーホート効果を推定するための変数としては回答者の出生コーホートを投入した。回答者の出生コーホートに関しては、回答者の生年を 10 年ごとに区切り、1980 年生まれから 1989 年生まれの回答者を 1980 年コーホートのよう分類し⁴、ダミー変数として投入した。また、時代効果を推定するための変数として調査年度を投入した。その他には、統制変数として女性ダミー、最終学歴、世帯収入、既婚ダミー、子供ダミーを投入した。

表 1 は上記の変数群の具体的な説明と出典であり、表 2 は、上記の変数群の記述統計である。

4-2. 推定方法

上記の変数を用いて、調査年度や回答者の出生コーホートのダミー変数を投入して固定効果を考慮した一般化順序ロジットモデルで分析を行った。推定方法は、アメリカの社会調

³ 日本版 General Social Surveys (JGSS) は、大阪商業大学 JGSS 研究センター（文部科学大臣認定日本版総合的社会調査共同研究拠点）が、大阪商業大学の支援を得て実施している研究プロジェクトである。JGSS 累積データ 2000-2003 は、学術フロンティア推進拠点の助成を受け、東京大学社会科学研究所と共同で実施した（研究代表：谷岡一郎・仁田道夫、代表幹事：佐藤博樹・岩井紀子、事務局長：大澤美苗）。JGSS-2006/2008 は学術フロンティア推進拠点、JGSS-2010/2012 は共同研究拠点の推進事業の助成を受けた。JGSS-2006～2012 は、東京大学社会科学研究所の協力を得て実施した。<https://www.icpsr.umich.edu/web/ICPSR/studies/4472>、<https://www.icpsr.umich.edu/web/ICPSR/studies/25181>、<http://www.icpsr.umich.edu/web/ICPSR/studies/34623>（2024 年 10 月 31 日）。

⁴ 1910 年から 1919 年生まれのコーホートのみ、観測数の制約上、1920 年から 1929 年生まれのコーホートと統合し、1920 年代コーホートとして分析に使用している。

表 1 変数説明

変数名	変数説明	出典
教育	「以下の事柄に対する政府の支出について、あなたはどのように思いますか」という設問の「教育」に対する3点尺度の回答。	「JGSS」2000, 2001, 2003, 2006, 2010
雇用・失業対策	「以下の事柄に対する政府の支出について、あなたはどのように思いますか」という設問の「雇用・失業対策」に対する3点尺度の回答。	
社会保障・年金	「以下の事柄に対する政府の支出について、あなたはどのように思いますか」という設問の「社会保障・年金」に対する3点尺度の回答。	
年齢	回答者の年齢。	
年齢（二乗項）	回答者の年齢の2乗。	
女性	女性＝1、男性＝0のダミー変数。	
最終学歴	「あなたが最後に通学した（または現在通学している）学校は次のどれにあたりますか。」という設問に対する回答を、旧制尋常小学校・旧制高等小学校・申請中学校を1、旧制中学校・高等女学校・旧制実業学校・旧制師範学校・新制高校を2。旧制高校・旧制専門学校・高等師範学校・新制短大・高専を3、旧制大学・大学院・新制大学・大学院を4として設定した。	
世帯収入	「あなたの世帯全体の昨年一年間の収入についてお答えがいきます。税金を差し引き前の収入でお答えください。株式配当、年金、不動産収入などすべての収入を合わせてください。」という設問の回答で、「なし」を1、「2300万以上」を19とした19の尺度で行われた。	
結婚	既婚（離死別を含む）＝1、未婚＝0のダミー変数。	
子供	1人以上子供がいる場合を1とするダミー変数。	
1920年代生まれ	回答者の生年が1910～1929年の場合を1とするダミー変数。	
1930年代生まれ	回答者の生年が1930～1939年の場合を1とするダミー変数。	

表 1 変数説明（続き）

1940年代生まれ	回答者の生年が1940~1949年の場合を1とするダミー変数。	
1950年代生まれ	回答者の生年が1950~1959年の場合を1とするダミー変数。	
1960年代生まれ	回答者の生年が1960~1969年の場合を1とするダミー変数。	
1970年代生まれ	回答者の生年が1970~1979年の場合を1とするダミー変数。	
1980年代生まれ	回答者の生年が1980~1989年の場合を1とするダミー変数。	
2000年度	調査年が2000年の場合を1とするダミー変数。	「JGSS」 2000
2001年度	調査年が2001年の場合を1とするダミー変数。	「JGSS」 2001
2003年度	調査年が2003年の場合を1とするダミー変数。	「JGSS」 2003
2006年度	調査年が2006年の場合を1とするダミー変数。	「JGSS」 2006
2010年度	調査年が2010年の場合を1とするダミー変数。	「JGSS」 2010

査データを利用して個人の政策選好に与える年齢、時代、コーホートの影響を分析した Fullerton and Dixon (2010) に従っている。分析手法については、従属変数が 1 から 3 の値をとる順序変数であり、またそれぞれのカテゴリ間の間隔は質的に異なるものであるため、異なる間隔を持つカテゴリ間の移行確率をそれぞれ推定することが可能な一般化順序ロジットモデルを採用した。

5. 分析結果

5-1. 教育支出の評価に関する推定

本稿の分析においては、Model 1 では各コーホートのダミー変数を投入せずに分析を行い、Model 2 では各コーホートのダミー変数を投入して分析を行う。そして、両者の分析結

表 2 記述統計

	観測数	平均値	標準偏差	最小値	最大値
教育	6267	2.4738	0.5820	1	3
雇用・失業対策	6364	2.6840	0.5420	1	3
社会保障・年金	6824	2.6889	0.5349	1	3
年齢	7180	52.1489	15.2311	20	89
年齢（二乗項）	7180	2951.4595	1591.3131	400	7921
女性	7180	0.4904	0.4999	0	1
最終学歴	7180	2.3546	1.0070	1	4
世帯収入	7180	9.9164	3.4144	1	19
結婚	7180	0.8958	0.3055	0	1
子供	7180	0.8226	0.3821	0	1
1920年代生まれ	7180	0.0813	0.2734	0	1
1930年代生まれ	7180	0.1705	0.3761	0	1
1940年代生まれ	7180	0.2316	0.4219	0	1
1950年代生まれ	7180	0.1974	0.3980	0	1
1960年代生まれ	7180	0.1709	0.3764	0	1
1970年代生まれ	7180	0.1234	0.3289	0	1
1980年代生まれ	7180	0.0249	0.1559	0	1
2000年度	7180	0.2422	0.4284	0	1
2001年度	7180	0.2263	0.4185	0	1
2003年度	7180	0.1398	0.3468	0	1
2006年度	7180	0.1752	0.3802	0	1
2010年度	7180	0.2164	0.4118	0	1

果を比較することで、コーホート効果を考慮する場合としない場合で政策選好に与える年齢効果の影響に変化があるかどうかを検証する。

まず、表 3 では、年齢、時代、コーホートが教育支出への評価に与える効果を検証した。**Model 1** では、年齢が教育支出の評価に与える影響を推定したところ、年齢、年齢の二乗はともに統計的な有意な結果にはならず、仮説 1 に整合的でない結果となった。出生コーホートの変数を加え、コーホート効果が教育支出の評価に与える影響を推定した **Model 2** においても統計的に有意となる変数はなく、年齢による効果、コーホートによる効果はともに見られなかった。以上の結果から、教育支出への評価においては、年齢効果、コーホート効果はともに存在しないことが明らかとなった。

表3 年齢・時代・コーホートが教育支出への評価に与える効果

	従属変数 教育	
	Model 1	Model 2
年齢	-0.0013 (0.0115)	0.0343 (0.0229)
年齢（二乗項）	-0.0001 (0.0001)	-0.0004 * (0.0002)
性別	0.1469 ** (0.0512)	0.1480 ** (0.0512)
最終学歴	0.2189 *** (0.0279)	0.2170 *** (0.0280)
世帯年収	0.0116 (0.0082)	0.0126 (0.0083)
結婚	0.2915 * (0.1246)	0.2544 * (0.1261)
子供	0.3702 *** (0.0999)	0.3748 *** (0.1002)
2000年度	-0.2316 ** (0.0753)	-0.2133 † (0.1094)
2001年度	-0.2650 *** (0.0758)	-0.2491 * (0.1032)
2003年度	0.0328 (0.0877)	0.0474 (0.1028)
2006年度	0.0314 (0.0816)	0.0412 (0.0871)
1920年代生まれ		-0.0065 (0.5243)
1930年代生まれ		-0.2377 (0.4566)
1940年代生まれ		-0.3350 (0.3963)
1950年代生まれ		-0.2466 (0.3366)
1960年代生まれ		-0.1089 (0.2639)
1970年代生まれ		-0.0630 (0.2004)
カットポイント1 2	-2.2469 *** (0.2861)	-1.5367 ** (0.4885)
カットポイント2 3	0.8020 ** (0.2820)	1.5132 ** (0.4865)
McFadden R ²	0.0202	0.0209
N	6,267	6,267

(1) ***: p < 0.001, **: p < 0.01, *: p < 0.05, †: p < 0.1。

5-2. 社会保障・年金支出の評価に基づく推定

続いて、表4では、年齢、時代、コーホートが社会保障・年金支出への評価に与える効果を検証した。Model 1 では年齢が社会保障・年金支出の評価に与える影響を推定したところ、年齢、年齢の二乗の係数はいずれも正で、0.1%水準で統計的に有意であった。つまり、コーホート効果を考慮しない場合のモデルでは、年齢効果が存在するという仮説1に整合的な結果となった。

しかし、コーホート効果が支出への評価に与える影響を同時に考慮した Model 2 では、年齢、年齢の二乗はいずれも統計的に有意ではなくなるという結果が得られた。これは、仮説1とは整合的でない結果となり、Model 1 で見られた年齢効果はコーホート効果を考慮することによって消失したことになる。これらのことから、Model 1 で見られた年齢効果は、コーホートの違いを起因とした政策選好の違いが引き起こしていた見かけ上の効果であったことが示唆される。また、各コーホートダミーの変数については、統計的に有意となったものは存在しなかった。以上の結果から、社会保障・年金支出の評価においては、特定のコーホートにおける一定の傾向は見られないものの、コーホートによる効果を考慮すれば、年齢による効果は統計的に有意に存在しないことが明らかになった。

5-3. 雇用・失業対策支出の評価に基づく推定

最後に、表5では、年齢、時代、コーホートが雇用・失業対策支出への評価に与える効果を検証した。Model 1 では年齢が雇用・失業対策支出の評価に与える影響を推定したところ、年齢、年齢の二乗の係数はいずれも正で、0.1%水準で統計的に有意であった。つまり、コーホート効果を考慮しない場合のモデルでは、年齢効果が存在するという仮説1に整合的な結果となった。

しかし、コーホート効果が支出への評価に与える影響を同時に考慮した Model 2 では、年齢、年齢の二乗はいずれも統計的に有意ではなくなった。これは、年齢が政府支出の評価に影響を与えるという仮説1とは整合的でない結果である。この結果から、社会保障・年金分野での結果と同様に、雇用・失業対策分野においても Model 1 で見られた年齢効果はコーホート効果によって生じていた見かけ上のものであったことが明らかになった。

また、1940年代生まれのコーホートの係数は10%水準、1950年代生まれのコーホートの係数は5%水準で統計的に正に有意となった。これは、1940年や1950年代生まれの人々は基準カテゴリである1980年代に生まれた人々よりも雇用・失業対策に関連する支出を過少と評価する傾向が存在することを示している。言い換えれば、これらのコーホートはより多くの雇用対策関連支出を支持しているということである。この結果は、特定のコーホートの中で雇用・失業対策支出への選好に一定の傾向が有意に存在しているということであり、仮説4に整合的な結果である。1940年代及び1950年代といえ、第二次世界大戦終盤ま

表4 年齢、年代、コーホートが社会保障・年金支出への評価に与える効果

	従属変数		
	社会保障・年金		
	Model 1	Model 2	
年齢	0.0629 *** (0.0122)	0.0019 (0.0245)	
年齢（二乗項）	-0.0006 *** (0.0001)	-0.0001 (0.0002)	
性別	0.2689 *** (0.0555)	0.2675 *** (0.0555)	***
最終学歴	-0.0376 (0.0298)	-0.0332 (0.0300)	
世帯年収	-0.0474 (0.0088)	-0.0508 *** (0.0089)	***
結婚	0.0437 (0.1332)	0.1126 (0.1341)	
子供	0.0583 (0.1063)	0.0466 (0.1065)	
2000年度	-0.2459 ** (0.0821)	-0.2768 * (0.1185)	*
2001年度	-0.3627 *** (0.0816)	-0.3941 *** (0.1113)	***
2003年度	-0.1214 (0.0956)	-0.1414 (0.1115)	
2006年度	0.1386 (0.0926)	0.1246 (0.0982)	
1920年代生まれ		0.0179 (0.5685)	
1930年代生まれ		0.2384 (0.5008)	
1940年代生まれ		0.4676 (0.4368)	
1950年代生まれ		0.3221 (0.3724)	
1960年代生まれ		0.0449 (0.2933)	
1970年代生まれ		-0.1279 (0.2261)	
カットポイント1 2	-2.4358 *** (0.3056)	-3.8455 *** (0.5337)	***
カットポイント2 3	-0.0891 (0.3005)	-1.4949 ** (0.5301)	**
McFadden R ²	0.0142	0.0163	
N	6,824	6,824	

(1) ***: p < 0.001, **: p < 0.01, *: p < 0.05, †: p < 0.1。

表 5 年齢、年代、コホートが雇用・失業対策関連支出への評価に与える効果

	従属変数			
	雇用・失業対策			
	Model 1		Model 2	
年齢	0.0590 *** (0.0129)		-0.0284 (0.0252)	
年齢（二乗項）	-0.0005 *** (0.0001)		0.0002 (0.0002)	
性別	0.3696 *** (0.0581)		0.3689 *** (0.0582)	
最終学歴	-0.0696 * (0.0305)		-0.0671 * (0.0307)	
世帯年収	-0.0445 *** (0.0092)		-0.0483 *** (0.0093)	
結婚	-0.2711 * (0.1335)		-0.1831 (0.1347)	
子供	0.1552 (0.1063)		0.1415 (0.1066)	
2000年度	0.1091 (0.0834)		-0.0333 (0.1232)	
2001年度	0.2695 ** (0.0853)		0.1410 (0.1170)	
2003年度	0.4794 *** (0.1035)		0.3857 ** (0.1199)	
2006年度	-0.2880 *** (0.0867)		-0.3451 *** (0.0936)	
1920年代生まれ			0.5388 (0.5890)	
1930年代生まれ			0.8174 (0.5081)	
1940年代生まれ			0.8541 † (0.4359)	
1950年代生まれ			0.8532 * (0.3683)	
1960年代生まれ			0.3090 (0.2852)	
1970年代生まれ			-0.0189 (0.2135)	
カットポイント1 2	-2.0813 *** (0.3137)		-4.0506 *** (0.5379)	
カットポイント2 3	0.2121 (0.3092)		-1.7499 ** (0.5340)	
McFadden R ²	0.0232		0.0265	
N	6,364		6,364	

(1) ***: $p < 0.001$, **: $p < 0.01$, *: $p < 0.05$, †: $p < 0.1$ 。

たは直後に生まれた世代であり、団塊の世代（1947～1949 年生まれ）も含まれる。これらのコーホートが雇用・失業対策支出への評価に特有の傾向を持つ理由として、この世代が共通に体験した戦後日本の社会的背景が考えられる。伊藤（2017）でも指摘されている通り、この世代は戦後の復興や民主化を経験したという特殊な時代背景から、他のコーホートと異なる一定の政策選好を共有するコーホートである可能性が考えられる。このことを踏まえれば、これらの世代は戦後の急速な復興や高度経済成長を経験しており、労働による社会や経済への影響力を強く認識していることから、雇用や失業対策に関する政策支出を重視する傾向があると解釈することができるだろう。一方で、分析の基準年とした 1980 年代生まれのコーホートは就職氷河期⁵直後に就職活動を行った世代を含んでいる。それゆえ、このコーホートに属する人々は、2000 年代前半から導入されてきた政府の若年者向けの雇用対策を直接的に受容してきた背景がある⁶。これらのことから考えれば、1980 年代生まれの人々は 1940、1950 年代生まれの人々と比較して雇用や失業対策に関する政策の存在をより多く体験しているため、雇用・失業対策にかかる政府の支出をより過大と評価する傾向があるとも考えられる。

図 1 と図 2 は年齢とコーホートをそれぞれ横軸に取り、上記の結果を予測確率のプロットから確認したものになる。図 1 では、すべての予測確率においてグラフはおおむね横ばいとなっており、年齢による予測確率の変化は見られない。しかし、図 2 では、1930～1950 年生まれのコーホートから 1950～1970 年生まれのコーホートにかけて「少なすぎる」と回答する予測確率が低下し、「ちょうどいい」と回答する予測確率が上昇する傾向が確認できる。これは、コーホートによって回答の予測確率が変動することを示しており、予測確率のプロットからも、分析結果と同様に 1940～1950 年代におけるコーホート効果の存在が示唆された。

6. 結論

本稿では、2000 年から 2010 年に実施された「JGSS (日本版総合的社会調査)」の回答データを用いて、特定年代に向けた政策に対する政府支出への評価に及ぼす年齢の効果とコーホートによる効果の影響を明らかにしてきた。分析では、特定年代に向けた政策の中でも若年者向けの政策として教育及び雇用・失業対策政策、高齢者向けの政策として社会保障・

⁵ 一般に「就職氷河期」と表現される 1993～2004 年の新卒就業率は学部卒業者の場合 69.7% であり、その期間を除く 1985 年～2019 年の平均 80.1%と比較して 10%ポイント以上の低下が起こっていた。https://www5.cao.go.jp/keizai3/2019/0207nk/pdf/n19_2_1.pdf (2024 年 10 月 31 日)。

⁶ 政府は就職難に対峙する若年者を支援するため、2003 年に「若者自立・挑戦プラン」を策定し、以来「新卒応援ハローワーク」、「わかものハローワーク」などの若年者向けの就職支援策を矢継ぎ早に導入した (玄田 2024)。

図1 年齢別の雇用・失業対策関連支出への評価に対する予測確率

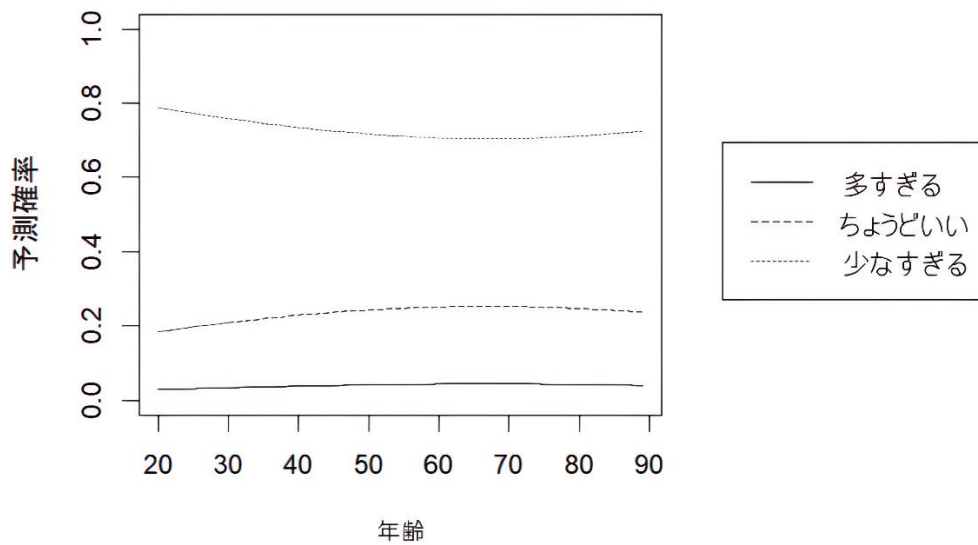
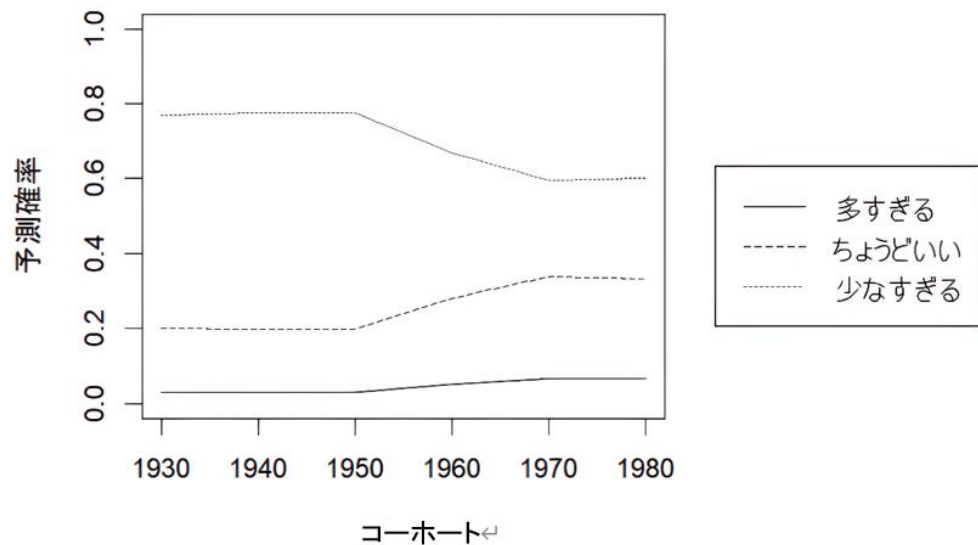


図2 コーホート別の雇用・失業対策関連支出への評価に対する予測確率



年金政策に対する政府の支出への評価を対象とした。本稿の分析結果からは、以下のことが明らかになった。

第一に、コーホートによる影響を考慮すれば、年齢が政府支出の評価に与える影響は存在しないことが示された。このことから、先行研究で指摘されているような高齢化と政策選好の相関は、コーホートによる違いが引き起こす見かけ上の効果であったことが示唆される。このことは、通説的見解に反して日本の有権者の政策選好における年齢効果の存在を否定するものである。

第二に、雇用・失業関連支出に対する評価に関する分析においては、1940～1950年代生

まれのコーホートに属する人々は雇用・失業対策支出を過少と評価する特有の傾向が存在することが示された。この背景には、戦後の特殊な時代背景を体験したというコーホート内の共通した経験があるものと考えられる。

上記の知見に基づけば、高齢者と若年者の政策的対立の背景にはコーホートによる政策選好の違いが存在し、そのような対立は年齢間での対立ではなく、特定の世代間での対立である可能性が示唆される。そのため、世代間の政策対立を調和するためには、出生コーホートの違いによる政策選好の差異を理解し、そのような特定の出生年代の選好を充足させる政策の展開が重要であると考えられる。たとえば、1975～1985年生まれのコーホートは「就職氷河期」と呼ばれる1990年代前半から2000年前半の就職の困難化を経験した背景がある。このような背景を持つ人々の不満を緩和するため、政府は2019年6月に「就職氷河期世代支援プログラム」を策定してから、就職氷河期を経験した世代への様々な支援を進めている。このような取り組みは、就職氷河期世代というコーホート特有の背景を踏まえた上で、そのコーホートが抱える特定の不満を解消する支援を行っているという点で、有効性のあるものだと考えられる。

今後、日本ではさらなる高齢化が見込まれており、それに伴った高齢者の政治的発言力の増幅や政治の高齢者優遇化が予想される。このことから、若年者と高齢者の世代間対立はさらに深刻な問題となっていくだろう。しかし、今回の分析で若年者層と高齢者層の政策的対立は年齢の差異によるものではなく、世代の差異によるものであることが明らかになった。そのため、今回分析を行った3つの政策以外の分野においても、一定の傾向を持つような出生コーホートの存在を特定し、そのような特定の世代の選好を満たすことができるような政策の展開を進めていくことが求められる。

7. 参考文献

- アンソニー・ダウンズ. 古田精司監訳. 1980. 『民主主義の経済理論』成文堂.
- 伊藤理史. 2017. 「日本人の政治的疎外意識—政治的有効性感覚のコーホート分析」『フォーラム現代社会学』16: 15-28.
- 入江啓彰. 2022. 「地方自治体の歳出配分における「シルバー民主主義」の検証」『経済分析』205: 72-89.
- 大竹文雄・佐野晋平. 2009. 「人口高齢化と義務教育費支出」『大阪大学経済学』59(3): 106-130.
- 玄田有史. 2024. 「就職氷河期とその前後の世代について—雇用・賃金等の動向に関する比較」『社会学研究』75: 1-31.
- 小林庸平・林正義. 2011. 「一般財源化と高齢化は就学援助制度にどのような影響を与えたのか？」『財政研究』7: 160-175.

- 羅一等. 2018. 「福祉意識の両価性とその規定要因—2015 年 SSM 調査データを用いて」『専修人間科学論集 社会学篇』 8: 41-52.
- 宮錦三樹・木村真樹. 2016. 「人口高齢化と公教育費の変遷—高齢者はどの教育段階を支持するか」『日本経済研究 = JCER Economic Journal』 77: 61-88.
- 八代尚宏・島澤諭・豊田奈穂. 2012. 「社会保障制度を通じた世代間利害対立の克服—シルバ—民主主義を超えて」『NIRA モノグラフシリーズ』 34: 1-20.
- Binstock, Robert H. 2006. “Older Voters and the 2004 Election.” *Gerontologist* 46(3): 382-384.
- Busemeyer, Marius R., Achim Goerres and Simon Weschle. 2009. “Attitudes Towards Redistributive Spending in an Era of Demographic Ageing: The Rival Pressures from Age and Income in 14 OECD Countries.” *Journal of European Social Policy* 19(3): 195-212.
- Cattaneo, Alejandra and Stefan Wolter. 2009. “Are the Elderly a Threat to Educational Expenditures?” *European Journal of Political Economy* 25(2): 225-236.
- Fernández, Juan and Antonio Jaime-Castillo. 2013. “Positive or Negative Policy Feedbacks? Explaining Popular Attitudes Towards Pragmatic Pension Policy Reforms.” *European Sociological Review* 29(4): 803-815.
- Fullerton, Andrew and Jeffery Dixon. 2010. “Generational Conflict or Methodological Artifact? Reconsidering the Relationship Between Age and Policy Attitudes in the U.S.” *The Public Opinion Quarterly* 74(4): 643-673.
- Gizelis, Theodora-Ismene. 2005. “Globalization, Integration, and the European Welfare State.” *International Interactions* 31(2): 139-162.
- Grasso, Maria Teresa, Farrall, Stephen, Gray, Emily, Hay, Colin, and Will Jennings. 2019. “Thatcher’s Children, Blair’s Babies, Political Socialization and Trickle-Down Value Change: An Age, Period and Cohort Analysis.” *British Journal of Political Science* 49(1): 17-36.
- Hamil-Luker, Jenifer. 2001. “The Prospects of Age War: Inequality between (and within) Age Groups.” *Social Science Research* 30: 386-400.
- Harris, Amy Rehder, Evans, William, and Robert Schwab. 2001. “Education Spending in an Aging America.” *Journal of Public Economics* 81(3): 449-472.
- Ladd, Helen and Shelia Murray. 2001. “Intergenerational Conflict Reconsidered: Country Demographic Structure and the Demand for Public Education.” *Economics of Education Review* 20: 343-357.
- MacManus, Susan A. 1995. “Taxing and Spending Politics: A Generational Perspective.” *The Journal of Politics* 57(3): 607-629.
- Mannheim, Karl. 1952. “The Sociological Problem of Generations.” Keckskemeti, Paul. ed.

- Essays on the Sociology of Knowledge*. New York: Oxford University Press, pp.163-195.
- Plutzer, Eric, and Michael Berkman. 2005. "The Graying of America and Support for Funding the Nation's Schools." *Public Opinion Quarterly* 69(1): 66-86.
- Poterba, James M. 1997. "Demographic Structure and the Political Economy of Public Education." *Journal of Policy Analysis and Management* 16(1): 48-66.
- Poterba, James M. 1998. "Demographic Change, Intergenerational Linkage and Public Education." *American Economic Review* 88(2): 48-66.
- Rattsø, Jørn and Rune Sørensen. 2010. "Grey Power and Public Budgets: Family Altruism Helps Children, but Not the Elderly." *European Journal of Political Economy* 26(2): 222-234.
- Shelton, Cameron. A. 2008. "The Aging Population and the Size of the Welfare State: Is There a Puzzle?" *Journal of Public Economics* 92(3-4): 647-651.
- Sørensen, Rune J. 2013. "Does Aging Affect Preferences for Welfare Spending? A Study of Peoples' Spending Preferences in 22 Countries, 1985–2006." *European Journal of Political Economy* 29: 259-271.
- Street, Debra, and Jeralynn Sittig Cossman. 2006. "Greatest Generation or Greedy Geezers? Social Spending Preferences and the Elderly." *Social Problems* 53: 75.
- Tanioka, Ichiro, Iwai, Noriko, Nitta, Michio, and Sato, Hiroki. Japanese General Social Surveys (JGSS) Cumulative Data, 2000-2003. Inter-university Consortium for Political and Social Research [distributor], 2008-12-08. <https://doi.org/10.3886/ICPSR04472.v1>
- Tanioka, Ichiro, Iwai, Noriko, Nitta, Michio, and Yasuda, Tokio. Japanese General Social Survey (JGSS), 2006. Inter-university Consortium for Political and Social Research [distributor], 2010-05-06. <https://doi.org/10.3886/ICPSR25181.v1>
- Tanioka, Ichiro, Maeda, Yukio, and Iwai, Noriko. Japanese General Social Survey (JGSS), 2010. Inter-university Consortium for Political and Social Research [distributor], 2015-07-22. <https://doi.org/10.3886/ICPSR34623.v3>
- Tepe, Markus S. and Pieter Vanhuysse. 2010. "Elderly Bias, New Social Risks and Social Spending: Change and Timing in Eight Programmes Across Four Worlds of Welfare, 1980–2003." *Journal of European Social Policy* 20(3): 217-234.
- Vlandas, Tim, McArthur, Daniel, and Michael Ganslmeier. 2021. "Ageing and the Economy: A Literature Review of Political and Policy Mechanisms." *Political Research Exchange* 3(1).